国境なき時代の台所から

見えない構図—グローバリゼーション

伊藤千尋・岡本和之・加納啓良
藤林　泰・佐竹眞明・安田節子

株式会社オルター・トレード・ジャパン

ATJ10周年記念ブックレット—1

民衆交易がつなぐ—むらとまち特別号

ATJ 10周年記念ブックレット —— 1

国境なき時代の台所から
見えない構図 —グローバリゼーション

伊藤千尋・岡本和之・加納啓良
藤林　泰・佐竹眞明・安田節子

目次

はじめに… ATJの10年 —— 4

私たちの地球を
私たちの手に
—民衆の側からのグローバリゼーションを
伊藤千尋 —— 8

〝グローバリゼーション〟アジアへ行く —— 32

米どころ中央タイにおしよせた
第2のエビ養殖の波
—終わりなき奇跡の生き物ブームと世界
岡本和之 —— 34

米の自給と
農業政策―インドネシア
加納啓良 ―― 48

燃える熱帯林と
清潔な日本
藤林泰 ―― 54

地場産業と
グローバリゼーション―フィリピン
佐竹眞明 ―― 58

食卓に押し寄せる
グローバリゼーション
安田節子 ―― 66

編集◎幕田恵美子
装画◎高頭祥八
ブックデザイン◎重政栄一郎

はじめに…
ATJの10年

オルター・トレード・ジャパン（ＡＴＪ）は１９９８年10月１日より、第10期目に突入した。ネグロスから日本の消費者生活協同組合の人々に、バランゴンバナナ(注)を届け始めてから10年が経過したことになる。

ＡＴＪの活動は、当初ネグロスの土地無し農民やサトウキビ労働者たちの自立を支援するオルタナティブな国際交流活動として始まった。それは同時に、アジアの片隅に存在するネグロス民衆と、日本の都市生活者が地域ベースで集う生協とが、大企業や国家を媒介とせず、直接にその産品と対価を交換するというきわめて重大な意味を持つ新しい経済活動を始めたことを意味している。

開始した当時、私たちはきわめて楽天的だった。ネグロスの無農薬バランゴンバナナを手にした日本の消費者たちも、わくわくするような何かをバランゴンの一房を通して共有してこられたのではないかと思う。

当時の私たちの楽観主義を見事に要約したダライ・ラマ[注]の発言がある。

「人類はひとつだという考え方。国境が弱まっていく傾向。人間にとって物質的な発展のみでは充分ではないという認識。エコロジーの重要さ。非暴力の概念。慈悲の精神の大切さ。異なった宗教や文化間の調和を見出そうとする動き。世界はひとつの実存だという認識。すべてのものは互いに関連しあっていて、我々と彼らとを分けて考えることはもう古いだろう。だが、この考え方は、まだ芽生えたばかりで壊れやすい。大切に育むことが人間の責任だと思う」

これは1994年の週刊朝日のインタビューで、地球の未来について楽観か悲観かと問われて、ダライ・ラマが答えたものである。

私たちをとらえている楽観主義の根幹をこれほどみごとに要約した言葉はないと思う。

この10年を振り返れば、阪神大震災があり、オウム事件があり、ボスニア内戦の泥沼があり、アジア経済危機が勃発し、日本もバブル崩壊の不景気のまっただ中にいる。

しかし、ダライ・ラマがみごとに要約して見せたような楽天的な地球市民の動きや考え方が、これらの悲観的な出来事や、自らの失敗や挫折にもかかわらず、いまだに生き続けていることもまた事実である。

しかし、10年を経たいま、ATJはこの楽観主義だけでは、持続のエネルギーを燃やし続けるわけにはいかないようになってきている。

バランゴンバナナ
オルター・トレード・ジャパン（ATJ）がフィリピンから輸入しているバナナ。

ダライ・ラマ
16世紀以降、チベットのラサに君臨してきた宗主。活仏としてまた観音菩薩の化身が転生していると信じられている。現在のダライ・ラマ14世は、1959年のチベット動乱以降、中国政府と対立し、インドに亡命政権を樹立して自治を要求している。

経済活動というのは、それがどれほど「オルタナティブ」であっても、現実の「結果」をいやというほど伴うものである。オルタナティブを目指すのであればあるほど、実際の経済状況に打ち勝てる実力が要求される。環境を保持するのであれば、現実にその技術を実行し、更に高める必要がある。楽観的であるだけでは、不十分なのである。

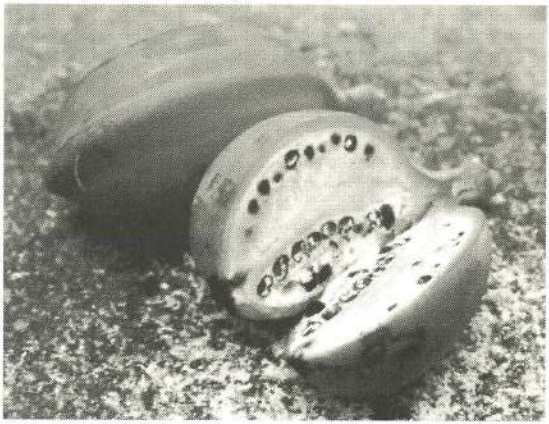
これまでの10年、ＡＴＪは、ネグロスの生産者の努力と日本の消費者の大きな支援によって、試行錯誤を繰り返しながらも継続してくることができた。

では、これからの10年をどうするのか？

いま、ＡＴＪにとって最大の問題がこの問いかけである。もとより、簡単に答えられるものではない。そこで10周年を機に、４冊のブックレットを発行し、そのブックレットによって、ＡＴＪとその楽観主義を取り巻く現在の状況を厳しく見直してみたいと考えている。

楽観主義を共有するすべての人々に読んでいただければ幸いである。

オルター・トレード・ジャパン（ＡＴＪ）代表取締役　堀田正彦



私たちの地球を私たちの手に

―民衆の側からのグローバリゼーションを

伊藤千尋

主張するアジア

バブル経済がはじけたあと、やがて景気が回復すると何度も言われたが、国民はそのつど裏切られてきた。リストラ、倒産、失業という文字が新聞に踊り、給料は下がるばかり。文句があるなら会社を辞めてもいいのだと経営者は開き直り、それに対して労働組合はストもできない。

政府はなんら手を打たず、銀行や証券会社など金融機関が危うくなったときだけ国費、つまり国民の税金を投入して救済する。政府が銀行などの行き過ぎた貸し出しを放置していた結果が金融破綻である。それは政治の破綻でもある。これで暴動が起きないのが不思議なく

伊藤千尋 / *Ito Chihiro*
朝日新聞記者。1974年朝日新聞入社。84年中南米特派員。88年から『アエラ』編集部でアジア各地や東欧革命など取材。91年バルセロナ支局長。現在東京本社外報部員。

らいだが、国民は羊のようにおとなしい。

日本がオロオロしている間に、周辺のアジアは洪水のような激動に襲われた。アジアの民衆は日本と違い、怒りを込めて主張した。

97年7月、タイの通貨バーツが暴落した。通貨危機はマレーシア、インドネシア、韓国などアジア一帯に広がり、好景気にわいて「世界の成長センター」と言われたアジアが、「世界の没落センター」へと一変した。ほどなく先進国の仲間入りをすると思われていたこれらの国が、急速に奈落の底へ落ちた。

社会不安が広がる中、インドネシアでは暴動が起き、軍隊の発砲を機に98年5月、32年も続いたスハルト独裁体制が崩壊した。韓国では軍事独裁政権の裁判が行われ、元大統領が死刑判決を受けた。代わって、かつて死刑判決を受けた金大中氏が大統領になった。改革というより革命である。

21世紀を目前にアジアで矢継ぎ早に起きる戦後最大の激動、一連の出来事。いったい、これは何だ、と不思議に思われるだろう。実は、これらの事件にはすべて関連がある。その原因を一言で説明できるキーワードがある。

それがグローバリゼーションだ。この言葉の意味を知れば、私たちの世界が見えてくる。そこから21世紀に向けての私たちの未来が開けてくる。

まずは10年前から説きおこそう。

壁が壊れて

その日、石畳の広場にいた私の周囲には、30万人の市民がひしめいていた。氷点下10度の寒気のため吐く息が白く立ちのぼる中、人々は興奮した顔を紅潮させていた。東欧チェコの首都プラハ。一滴の血も流さずに一党支配を覆した革命の勝利集会が今、開幕する。1989年12月10日午後2時。

広場に面した建物のバルコニーに登場したのは、政治家ではない。半袖の白いドレスを着た女性だった。凍えるような寒さの中、彼女は両手を天に差しのべて歌い始めた。力強いアルトの歌声が響く。

周囲の人々を振り向いて、私は驚いた。だれもが手袋を取り、右腕を突き上げて、2本の指でVサインを示した。30万のVサインが、はるか500メートル以上先まで延びる長方形の広場に花開いた。

スラブ系の透き通るような白い肌が寒気にさらされ、手がみるみる赤くなる。それでも長い長い歌が終わるまで、人々は腕を下ろそうとしなかった。流れる涙をぬぐおうともせず、Vサインを掲げ続けた。

私は通訳に聞いた。あの人はだれだ、と。通訳は答えた。「この21年間、歌うことを禁じられていた歌手です」

1989年12月10日、東欧チェコの首都プラハ
革命の勝利集会が開かれた。

21年前、「プラハの春」と呼ばれたチェコ民主化の動きを、ソ連の戦車が踏みにじった。この女性歌手は、ソ連によるチェコの主権侵害を批判した。この発言を取り消さなければ歌を禁じると当局は脅した。彼女は屈しなかった。信念を曲げるよりは職を失うことを彼女は望み、アルバイトで食べつなぎながら民主化を主張し続けた。

その彼女が、21年ぶりに民衆の前で歌う。人々は天を仰いで歌う女神のような姿に、民主主義が勝ったことの揺るぎない証を見たのだ。

続いて登場したのが、劇作家のハベル氏だ。反政府運動の市民団体「市民フォーラム」の代表である。彼も信念を曲げなかったため自作の劇を上演できず、21年間をビール工場のビン運びなどでしのいだ人である。

市民フォーラムの中心メンバーは音楽家や作家ら芸術家である。いわゆる政治家ではなく普通の市民だった。自分の感情に正直で、社会正義を主張し民主主義を重んじる市民だった。彼らが民主化を求めてデモや集会を呼びかけると、最初は数百人だった参加者がやがて数千人そして数十万人に膨れ上がった。政治とは社会正義の実現であるという、当然でありながら日本では忘れられていることを、チェコの人々は身をもって示したのである。

自分の主張を貫いた市民は立派だった。同時に、チェコの政府も立派だった。国民がもはや政府を支持していないとみるや、軍隊を使って強権弾圧するのでなく、つい先日まで反政府運動をしていたハベル氏ら市民団体に政権を明け渡してしまったのだから。

一滴の血も流れなかったのは、権力者が自分の利益に固執せず、国民全体の利益を考え、かつ世界の潮流に思いをはせた成果だった。

世界の潮流。それは、政治での民主主義と経済での市場経済である。

チェコの変化は、統制経済の失敗がきっかけとなって市民の政府批判が爆発した結果だった。経済危機が革命を招いたのだ。

この集会の3週間後、ハベル氏は大統領に就任した。民衆の運動から政権が生まれた。ハベル氏のもと、民主主義と市場経済への動きが堰を切ったように噴出した。

東欧からアジアへの津波

それから10年。民主主義と市場経済という2つの潮流が怒涛となって波及したのが、90年代末のアジアだ。

動きは経済から来た。冷戦が終わって、アメリカ流の自由化と規制緩和を進めれば国は発展するのだという神話が広がり、アジアの国々は十分な用意もなく外国資本を受け入れた。そこには大きな落とし穴があった。

今、世界で1日平均1兆5千億ドル（約180兆円）もの巨額のカネが、投機的な利益のためだけに取引されている。実態のない幽霊のようなカネが帳簿上、動いているのだ。人間が額に汗を流して働くのでなく、余ったカネを動かして利ザヤを稼ごうという、（あえて言おう）あさましい経済活動だ。この巨額の民間資金は、少しでも利益の多い市場を求めて世界中を走り回っている。90年代に入って投資家と言われる（あさましい）経済人が目をつけたのが、急成長するアジアだった。

96年の1年間だけでアジアには300億ドル（約3兆6千億円）もの外国資本がなだれ込んだ。ありあまるカネを背景に、マンション、ホテルから高速道路まで、アジアの国々は建設ラッシュにわいた。都市の空にはビルの屋上にクレーンが動く光景が日常的に見られた。永遠にカネが入ってくると人々は楽観し、次から次へと新たな建設計画を立てた。

しかし、投資家たちはアジアの人々の暮らしを豊かにしようと思って投資したわけではない。自分だけがもうかればいいとしか考えていない。投資したら増えるからカネをつぎこむのであって、減る可能性が見えればさっさと撤退するのが資本の論理である。

その現象が表面化したのが、97年夏のタイである。一人が資金を引き上げると、不安になった他の投資家たちも争うようにカネを引き払った。この年、アジアに外資が流入するどころか、逆に１７０億ドル（約2兆円）が流出した。差し引き5兆円以上の差が、脆弱な途上国の経済を直撃した。

アジアの通貨危機とはつまり、アメリカを中心とするハイエナのような金融プロたちの餌食となったアジアが、バブル経済に踊らされた結果なのだ。金融の世界化がもたらした悲劇である。

この結果、資金不足から建設中のビルが放置され、労働者は解雇されて失業者が街にあふれ、企業はリストラに精を出した。アジアの諸国は軒並みマイナス成長に陥り、成長神話がむなしくも崩れたのである。

経済の崩壊が政治転換のきっかけとなった。自前で経済危機を立て直す能力のないインドネシア政府は国際通貨基金[註]（ＩＭＦ）に支援を要請した。ＩＭＦは支援する代わりに公共料金の値上げや公務員の大量解雇、補助金削減など経済安定策を押しつけた。その結果、生きていけなくなった国民が暴動を起こした。独裁者スハルトは彼らを武力で弾圧したが、反発

した人々を抑えることはできず、退陣に追い込まれたのだ。

同じように経済危機に陥りＩＭＦに救援を求めた韓国では、経済危機が軍政批判と重なった。97年末の大統領選挙で当選したのは金大中氏だ。死の危機に直面すること5回、獄中に閉じこめられること6年という反政府闘争のシンボルが政権を握った。

逆に、軍政を率いていた全斗煥・元大統領は、光州事件[註]での民衆虐殺と地位を利用した不正蓄財の罪に問われて死刑を宣告された。軍政と手を結んで甘い汁を吸っていた財閥に国民の非難が集中し、財閥は解体に追い込まれた。

市場経済と民主主義。この2つは10年の歳月をおいて、東欧からアジアへと津波のように波及したのである。

国境が消えた

今、地球をグローバリゼーションという名の津波が襲っている。グローブとは英語で地球のこと、グローバリゼーションとは「地球一体化」あるいは「世界化」を指す。言葉を換えれば、国境がなくなった、ということだ。

アマゾンの熱帯雨林が消えると世界の気候が変わる。中国の人口が増えると世界で食糧難が起きる。中東の石油を掘り尽くしたら世界の自動車が動かない。環境も人口もエネルギーも、あらゆる問題が一国だけの中には収まらない時代に、私たちは生きている。

国際通貨基金（IMF：International Monetary Fund）
戦後の国際通貨体制を安定させるために設立された国際金融機関。当初は固定相場制の安定と維持が目的であった。70年代は石油危機による非産油発展途上国の深刻な外貨不足に、特別融資制度を設けて援助。80年代の途上国累積債務問題に対しては債務国の経済安定化プランの策定・監視。90年代のメキシコ金融危機やアジア通貨危機では、混乱予防と早期収拾の体制強化を課題としている。

光州事件
1980年5月18日、光州で発生した学生デモが市民を巻き込んで騒乱状態になり、27日、軍の突入により多数の死傷者を出して鎮圧された事件。

「自由貿易」という怪物が、パクパク、もぐもぐ。
by Mr. Roey Cancio・PPI発行ニュースレター「FARM News and Views」より

それに加えて、情報が自由に国境を越えるようになった。これまでも隣国から流れるテレビ電波がその国の国民の意識を変える役割を果たしていたが、インターネットの普及で世界が個人単位でつながった。予想を上回る急速な技術革新により、個人がコンピュータを操ることが可能になった。２０００年には世界で一億六千万人がパソコンを持つという。今や、居ながらにして瞬時に世界の動きをつかむことができる。情報を受け取るだけでなく、市民が世界のどこにでも発信できるようになった。

こうした動きを、かつては国際化と呼んだ。しかし、国際とはそもそも国と国との関係を言う。今は国家の枠組みを通り越して、市民と市民が直接にモノやカネ、情報、意思などを交換する時代になった。

「国」は永遠のものではない。国家が現在の概念になったのは、ほんの２００年ほど前のことだ。フランス革命を機に、民族を基盤とする国民国家が歴史に登場した。ところが21世紀を前に、その近代国家が崩れようとしている。同じフランスから生まれた欧州連合という発想が、国家の枠を取り払った。国民という言葉もやがて死語になるかもしれない。

グローバリゼーションの波に乗って、世界を駆け抜けている価値観が政治の民主主義と経済の市場経済である。この２つの概念に共通しているのは、国家の規制から自由であるということだ。

民主主義は歓迎すべきだ。問題は市場経済である。

金融の自由化は、71年のアメリカでのニクソン・ショック(註)を機にすでに世界に波及し、多国籍企業が地球規模での経済活動を展開していたが、冷戦の終了がこれに弾みをつけた。

冷戦を制したのがアメリカだったため、資本主義が社会主義に勝ったと言われ、世界の国々は極端な資本主義に走っている。アメリカの基準（アメリカン・スタンダード）が世界の標準（グローバル・スタンダード）になろうとしている。

それがいいことなのだろうか。

弱肉強食の恐竜時代

かつて中国返還前の香港を取材したことがある。シャツの工場では、10代の女性が２００

ニクソン・ショック
1971年8月、ニクソン米大統領は「ドル防衛のために米ドルを金その他の資産と交換することを一時停止する」と発表。これに伴いヨーロッパの主要為替市場は1週間閉鎖され、その後も各国の為替市場は混乱した。日本も、1ドル＝360円の固定相場制から変動相場制に移行した。

人くらい並んで、仕上がったシャツを目にも止まらぬ速さで折り畳んでいたが、昼休みになってもだれも席を立とうとしない。机に置いたパンをかじり水を飲みながら仕事を続けた。それも道理で、毎月の終わりにそれぞれが畳んだシャツの枚数をチェックし、少ない方から1割の人が首を切られるのだ。それも退職金は賃金1カ月分だけで。

工場を案内してくれた幹部がうらやましそうな顔をしながら、こう言った。「日本には窓際族というのがあるのだそうですね。香港ではそのような存在は許されません」。大陸から安い労働力がいくらでも流れてくるため、仕事の遅い人はどんどん首にするのが香港流だ。福祉の思想など何もない。いわば「究極の資本主義」である。

今、世界中がこのような弱肉強食の競争社会に変わろうとしている。福祉など考えず、経営者は自分の都合で労働者の人権を奪い、労働者は自分が生き残るために仲間をけ落とす。労働組合には会社の横暴から仲間を守る力はなく、ストどころか文句さえ言わなくなってしまった。

一方で、経営者は途方もない大金持ちになろうとしている。アメリカでは年収200億円という社長はザラだし、情報産業をリードするマイクロソフト社のビル・ゲイツ社長の資産は約4兆円である。これはバングラデシュの国内総生産に匹敵する。たった1人で1億2千万人が束になっただけの資産を持つのだ。

世界で貧富の格差が極端に広がっている。このままなら世界はアメリカ流の競争社会にな

るだろう。強者はますます強く弱者はますます弱く、弱肉強食の「恐竜時代」が再現するはずだ。

国は財政赤字を理由に国営企業を民営化し、公務員の首を切り、福祉や教育費、年金を切り捨てる。企業は国に優る勢いで人を減らす。まるでやせた少女がそれでもダイエットするように、体重を減らすこと自体が目的のように。少女も企業も、いつか貧血で倒れるだろう。

企業はひたすら手段を選ばないカネ儲けに走る。地球環境が損なわれようとも、人間の尊厳が踏みにじられようとも、おかまいなしだ。

自由競争の名のもとに進む世界的な富の不平等、社会的な不公正、環境破壊。

このような社会を、人々は望んでいるのだろうか？

何かが違っている。それは何か。

新自由主義の「悪」

いま世界に広がっているアメリカ流の弱肉強食の資本主義経済を、新自由主義（ネオ・リベラリズム）という。日本では聞き慣れない言葉だが、アメリカの強い影響下にある中南米では80年代からすでに使われていた。

当時、朝日新聞の中南米特派員をしていた私は、中南米の各地で人々が怨嗟（えんさ）の思いを込めて、呪うように吐き捨てるように、この言葉を使っているのを耳にした。

新自由主義の特徴は、市場への国家の介入を限りなく減らし、政府は最低限の調整役となるだけで、経済は民間の自由競争に任せることだ。勝った者が市場を支配する。大きな政府から小さな政府への移行だ。

たとえばペルーのフジモリ政権がこの政策を採用した。赤字財政を立て直すために、電話会社など160の国営企業を民営化し、公務員を大量に削減した。賃金を凍結したまま公共料金を大幅に値上げした。パン、肉、ガソリンなど生活必需品の値段が一気に30%も上がった。外国資本を積極的に導入して外国企業の進出を奨励し、彼らがペルーで自由に活動できるように規制を緩和した。

その結果、確かに財政赤字は減った。しかし、社会は醜くなった。もともと豊富な資金を手にしていた大企業や目先の利にさとい者が勝ち残った。怒涛のように押し寄せた外国資本に国内の産業は太刀打ちできず、倒産したり買収されたりする企業が続出した。勝ち残った少数の者はいっそうの金持ちになり、大多数の人々は生活できなくなった。

中南米では80年代に債務危機が広がり、94年にはメキシコを震源地として通貨危機が起きた。メキシコがアメリカの誘いに乗って北米自由貿易協定(注)に調印したところ、アメリカの安い製品がメキシコになだれ込み、企業がバタバタ倒産した。通貨引き下げで乗り切ろうとしたら、資本が国外に逃げた。

メキシコの酒から名をとって「テキーラ・ショック」と呼ばれたこの通貨危機は、アルゼ

① 貿易障壁のないフィリピン
② フィリピン農民
③ アメリカ余剰農産物
④ ガンガン売るぞ!
ドサッ! ドーン!!

by Mr. Roey Cancio・PPI発行ニュースレター
「FARM News and Views」より

ンチンなど中南米一帯に広がった。アジアで起きた通貨危機は、一足先に中南米で猛威を振るったのだ。

危機と聞くと顔を出すのがＩＭＦである。ＩＭＦは、危機に陥った国に資金援助する条件として、新自由主義を押しつけた。国際機関とはいえ、ＩＭＦのエコノミストの大半はアメリカで経済を学んだ人々であり、実態はアメリカ経済の下請け機関である。「アメリカの手先」と呼ぶ人もいる。

ＩＭＦの指導を一口に言うと、情け容赦のない人減らしだ。国家の財政赤字をなくすため国営企業は民営化し、福祉は切り捨て、公務員の数も最低限に絞り込んで残りはバッサリ解雇する。それが「構造調整プログラム」[註]と呼ばれるものだ。

自由化といえば、無条件にすばらしいもの

北米自由貿易協定（NAFTA：North American Free Trade Agreement）
アメリカ、カナダ、メキシコの3カ国間による自由貿易協定で、94年1月に発効。域内関税の段階的撤廃、金融や投資の自由化、直接投資における内国民・最恵国待遇の一定の禁止、知的所有権の保護を図ることなどをめざしている。

構造調整プログラム（SAP：Structural Adjustment Program）
80年代末の発展途上国の債務問題悪化を機に、債務国の経済政策や制度面での構造調整を目的とした融資がIMF・世銀によって行われるようになった。公営企業民営化、貿易自由化、外資規制緩和、公務員整理等を条件とし、国家の役割を縮小して外国資本を含む民間部門の強化を図ろうとする政策。

と思われている。そこに大きな誤解がある。

たとえば、運動会の１００メートル競走を「自由化」でやるとしよう。規制なしに、何を使ってもいいから先にゴールインした方が勝ちというわけだ。すると、金持ちの子は運転手付きの自動車を使う。中級の子は自転車に乗る。貧しい子は自分の足で走らなくてはならない。これでヨーイドンだ。だれが勝つか、最初から分かり切っている。これがアメリカが主張する自由競争の正体だ。

自由が正義であるには、出発点でだれもが平等でなければならない。不平等な条件のもとで勝負をしろというのは不公平である。それが人間の人生を左右するのであれば、不公正である。

アメリカという国は、日本ではすべての面で模範的な国のように思われているが、アメリカに踏みにじられてきた中南米から見ると「身勝手な抑圧者」にすぎない。

経済だけではない。アメリカは民主主義の見本のように言われるが、南米チリの選挙で合法的に社会主義政権ができると、アメリカ政府の中央情報局（ＣＩＡ）が画策してチリ軍部にクーデターをそそのかした。武力で成立したピノチェト軍政が市民3千人以上を虐殺しても、アメリカ政府は支持し続けた。アメリカにとって利益になるなら独裁でもかまわない、というのがアメリカの立場だ。

アメリカが悪だとは言わない。同時に、アメリカのすべてが正しいわけではないのだ。ア

メリカ政府が主張する正義は、アメリカにとっての利益である。アメリカの正義と人類全体にとっての正義とは違う。

独自の道を探る世界

アメリカの経済政策に無条件に追随しているのは、いまどき日本政府くらいなものだ。ヨーロッパでは欧州連合（EU）が着実に発展し、1999年からはついに通貨統合に入った。通貨が同一になるということは、欧州連合が一つの国になるということだ。経済の面からもアメリカの一極支配に対抗する一大勢力を作り上げた。

その欧州連合は、市場経済に立脚しながらも、アメリカのような手放しの自由化をしてはいない。かつての社会主義が衣替えした社会民主主義を基調に、弱者に配慮し、福祉や環境を重視した成熟社会の実現を目指している。

アジアではマレーシアなどが、アメリカとは違ってアジアにはアジアのやり方があるのだと主張してきた。中国もベトナムも社会主義に市場経済を取り入れ、独自の発展の道を歩んでいる。韓国の金大中大統領は、経済発展と民主主義をセットとして政策に掲げている。単にカネ儲け一辺倒ではなく政権としての哲学を持っているのだ。

アメリカの膝元の中南米でも、アメリカに抵抗する動きが噴出している。メキシコでは、反政府ゲリラ「サパティスタ民族解放軍」[注]が新自由主義反対を掲げて武装蜂起した。ペルー

サパティスタ民族解放軍
1994年1月1日、北米自由貿易協定に抗議し、その発効に合わせてメキシコ南部チアパス州で武装蜂起した先住民組織。新自由主義に反対し、民主主義と自由と正義の確立を目標に政府の軍事的圧力に徹底抵抗する姿勢を明らかにしている。

の日本大使公邸人質事件を起こしたゲリラが要求の第一にあげたのも、新自由主義経済からの離脱だった。

イエローカードを突きつけよ

世界は、新自由主義を拒否すべきだ。今のままなら、他人を蹴落として自己の保身を図る嫌な世界になるだろう。そのような社会に暮らしたいだろうか？　今のままなら自然は破壊されるだろう。地球を破壊してでも発展したいだろうか？

市場経済までも否定する必要はない。要は、行き過ぎた自由競争に歯止めをかけることだ。行き過ぎた統制が失敗したように、行き過ぎた自由化も失敗する。

人間の歴史に社会主義が登場したのは何も偶然ではない。効率の悪い統制経済の愚かさはソ連の実験で証明されたが、人間が集団で共に生きていくためには規制が必要なこともある。野球もサッカーも、ルールがあるからゲームとして成立する。暴力を振るってもいいから点を取った方が勝ちというのでは、試合にならない。イエローカードには、それなりの意味があるのだ。

金融機関の救済しか考えず国民の福祉を犠牲にする政府には、イエローカードを出すべきだ。汚職を当然と考える官僚たちにはレッドカードを突きつけよう。

同じように、世界市場を食い物にするハイエナのような投資家たちには、勝手なことをさ

せないルールを示し、それを侵した者にはイエローカードを突きつけることが必要だ。もちろん日本だけでは無理である。世界の国々が協力してルール（公共的規制）を作らなくてはならない。

アメリカ支配の下請けであるＩＭＦは解体し、発展途上国の立場から融資する機関を新たに作るべきだ。開発のために環境や福祉を犠牲にするのでなく、環境や福祉が整った社会こそ真に豊かな社会なのだという理念に立脚する世界的な金融の枠組みが21世紀には必要だ。

太陽の汗、月の涙

こうした中で日本はどうすればいいのか。

振り返ってみよう。戦後の日本の発展はなぜ可能だったのか。理由の第一は、半世紀以上にわたって平和が続いたことだ。世界の国の大半はこの間、戦争をしたか臨戦状態にあった。経済発展の最低条件は社会の安定である。「平和ボケ」が悪いというが、ボケるほど平和だったから経済成長できたのだ。それを可能にしたのが平和憲法だった。

第二に、人が額に汗水を垂らして働いたことだ。戦後のがれきの山から立ち直ったのは、日本人の勤勉さと技術の勝利である。それは誇っていい。マネーゲームにうつつを抜かすようなギャンブル根性では、技術大国にはならなかっただろう。

ならば、明らかだ。目指すべきは、政治では平和憲法を貫くこと。経済では、ネクタイを

しめた証券マンよりも品質を大切にしてコツコツと作業する職人を重んじることだ。

平和憲法を貫くのに、これまでのような「護憲」では勝てない。今までは憲法を守るばかりで、活かす努力をしてこなかったのではないか。いま必要なのは、憲法を活かす「活憲」である。

中米にコスタリカという国がある。この国も平和憲法をもっているが、日本と違うのは、平和憲法の良さを積極的に説いて平和を輸出したことだ。大統領が周辺の内戦をしている国々を回って内戦をやめさせた。自分の国が平和であるには周辺も平和でなくてはならない、という発想だ。その結果、当時の大統領が1987年度のノーベル平和賞を受賞した。人口300万人の小国でさえ、それができた。大国の日本にどうしてやれないのか。

平和憲法をもつ日本がアジアの紛争を積極的に解決し、紛争の原因である貧困をなくす援助を行えば、アジアの人々から尊敬されるだろう。国内の若者も平和憲法に誇りを持つようになるだろう。平和憲法は、戦争にあけくれた人類がようやく20世紀に至って手にした光であり、それを私たちが担っていることを、私たち一人ひとりが自覚すべきではないか。

ペルーに「太陽の汗、月の涙」という言葉がある。色の連想から黄金を太陽の汗に、銀を月の涙にたとえたものだ。私には、この言葉は別の意味を含んでいるように思える。人間というものは、太陽の出る昼間には額に汗を流して働き、夜は物思いにふけって反省し他人への思いやりもするものだ、と。それが豊かさであり、それが人生というものではないか。他

人をけ落とし自分だけが儲けようとマネーゲームに走るのは、人間の生き方ではない。

私の親しい作家松下竜一氏は「暗闇の思想」を唱えた。九州で原発反対運動を展開した彼は、「なぜ夜も電気を灯さなければならないのか」と素朴な疑問を投げかけた。夜は暗闇の中で物思いにふければよいのだ、と。夜も仕事しようとするから電気が足りなくなり、危険な原発に頼ろうとするのだ、と。彼は年収200万円という「底ぬけビンボー暮らし」の中、河口のカモメに餌をやりながら心豊かな生活を送っている。

これと反対なのが、ソニーの元会長盛田昭夫氏である。猛暑のスペインで彼は私に「ここに冷房完備の工場を造れば、(怠け者と言われる)スペイン人でも働くようになる」と話した。自然を人為的に改造して経済活動を高めることを発展と、彼は考える。

この2つの考えのどちらを採るかだ。盛田氏的な発想が行き詰まった今、自然と共存する「暗闇の思想」は実に魅力的ではないか。

なにも貧乏暮らしをしようと呼びかけているのではない。人間性に基づき、地に根づいた生き方をしてこそ人間なのであり、カネのために人間性をすり減らすのはやめよう、と言いたいのだ。発展をやめろと訴えているのでもない。人間性を破壊してまで発展するのは自殺行為であり、便利さのあくなき追求が結局は自分の首を絞めるであろうことを自覚すべきだ、と言いたいのだ。私たちは、人間的な発展を目指そう。非人間的な発展を放棄しよう。

平和憲法と人間性。それこそグローバルな時代に主張できる概念ではないか。

民衆の側は、政府や経営者のおこぼれをちょうだいしたり情けにすがったりする発想を捨てなければならない。政治の面でも経済の面でも、人々を納得させることのできる思想と戦略を自前で構築し、さらに行動で示さなければならない。

個人が世の中を変える時代

国家経済も大切だが、国境なき時代に大切なのは、むしろ一人ひとりの生き方だ。

97年度のノーベル平和賞を受賞したのは、地雷禁止国際キャンペーンという非政府組織（NGO）と、その活動家であるアメリカ人女性ジョディ・ウイリアムズさんだった。

大学を卒業したあとボランティアとなって中米で難民支援をしていた彼女は、内戦が終わったあとも地雷の犠牲になる子どもたちに心を痛め、地雷禁止運動を始めた。インターネットを使って世界中の市民団体と連絡し、それぞれの団体がその国の政府に働きかけて地雷禁止条約に調印させ、ついに国際条約を結ぶことに成功したのだ。

一人の市民の呼びかけが、世界の軍縮を実現したのである。国境を超えた動きといい、インターネットを使った手段といい、グローバリゼーションが民衆にとって武器になることを証明した活動とも言える。

個人が世の中を変える時代に、私たちはいる。

経済も同じだ。グローバリゼーションを敵視するのでなく、グローバリゼーションを利用

して、真に豊かな経済体制を民衆の側から構築することができる。民衆の時代が来たと考えていい。

ただし、世界を変えることができるのは、自立し、自覚した民衆だけである。アメリカのNGOで働いていた日本人女性がこう言った。「日本人はブツクサ文句を言うばかり。アメリカ人は不満を漏らす前に行動する」

韓国の金大中大統領が語るように、「奇跡は奇跡的に訪れはしない」のだ。

では、どのような視点で世の中を変えるのか？　グローバリゼーションの時代が政治の民主主義と経済の市場経済の2つの概念を軸に回っていることを述べた。しかし、これだけでは不充分だ。環境や福祉そして人権という社会的な観点を強く注ぎ込むことが必要だろう。それを一言で言い表わすなら共生ということではないか。すなわち、民主主義と市場経済に加えて共生という軸を世界の基軸概念に高めることが民衆の側に求められているのだと思う。

その動きは、すでに芽ぶいている。

日本でもNGO「日本ネグロス・キャンペーン委員会」が、フィリピンの飢餓を救えという緊急援助から始めて、相手の生活や南北問題を学ぶことから開発援助へ、さらに2つの国の民衆が共生という考えから結びつき、自然循環と社会正義を掲げた独自の経済システム作りへと発展させた。

その中から派生した無農薬バナナの公正貿易（フェア・トレード）は、オルター・トレー

「FREE TRADE（自由貿易）」ではなく「FAIR TRADE（公正貿易」を!
By Mr. Roey Cancio

ドという考え方に実体をもたせた。生協の販売網とつながることで、経営的にも成り立つ体制を作り上げた。今は小さくとも、民衆の運動から生まれた着実な活動が、やがて社会に根づき広がるだろう。

世界ではさまざまなNGOが、国益でなく「地球益」の観点から経済活動をしている。もはやNGOを抜きにして海外援助を語ることはできなくなったように、市民の発想と活動が実際に世界を動かしているのだ。こうした活動の積み重ねが、新しい経済を切り開く。未来はけっして暗くはない。

20世紀は、国民国家が民衆を操った。21世紀は国境が消える中で、地域に根ざしつつもグローバルな価値観を共有する世界の民衆が、手を携えて新しい社会を作りあげる時代だ。

〝グローバリゼーション〟アジアへ行く

最近、世界中あらゆる分野で〝グローバリゼーション〟が走り回っています。新聞やテレビなどのマスメディアに〝グローバリゼーション〟ということばが溢れ、書棚には〝グローバリゼーション〟というタイトルのついた本が並んでいます。

それではこの〝グローバリゼーション〟とはいったい何物なのでしょうか？　彼は、企業家、農民、庶民…、それぞれ出会う人によって姿を変えるようです。そして彼は、皆さんの食生活にもすでにおじゃましているかもしれません。「輸入野菜」や「遺伝子組み換え」という姿で皆さんの食卓に座っていませんか？

今年2月にコロンビアのカルタヘナで開かれた生物多様性条約特別締結国会議では、遺伝子組み換え作物の規制協定となる「バイオ安全議定書」は採択できないまま閉幕しました。生産国であるインドなど発展途上国でも、環境への影響などから遺伝子組み換え作物栽培に反対の声があがっているにもかかわらず、遺伝子組み換え作物の輸出国である米国やカナダ

が、規制は新たな「貿易障壁」になるなどとして組み換え作物や飼料、食品などを規制対象とすることに抵抗したためでした。

〝グローバリゼーション〟とは、いったい誰のためのものなのでしょうか。アジアの片隅で地道に暮らしを創ろうとしている農民や庶民の前に現れた〝グローバリゼーション〟をご紹介しながら、この〝見えない構図〟を少しでも見えるものにしようと考えて、この一冊を作ってみました。

米どころ中央タイにおしよせた第2のエビ養殖の波

――終わりなき奇跡の生き物ブームと世界

岡本和之

輸出を伸ばせ――アジア経済危機の穴埋めとしてアグリ部門

1997年7月、当時のタイの蔵相がテレビ会見に登場し、「バーツと外貨との交換を変動相場制に改めるので、国民の皆さんの協力をお願いしたい」と発言した。茶の間のテレビでこれを見ていたタイの大方の市民にとって、それが一体何を意味するのか、皆目見当がつかなかったに違いない。市井の生活に外貨交換のことなど遠い世界の話だ。

しかし、翌日銀行に行った人々はその意味を悟ったのである。変動相場制移行からわずか数時間で、バーツの対ドル価値が20パーセント以上も下がったのだ。そして、その下降線は止まることを知らなかった。世界を揺るがすことになる、アジア経済危機の始まりだった。

岡本和之 / *Okamoto Kazuyuki*
タイ在住フリージャーナリスト。1954年生まれ。1980年代後半から東南アジアに住み、市井の生活文化を見聞して歩くことを仕事にする。著書に『タイ鉄道旅行』（めこん）など。

一時的にバーツはそれまでのレートの半分以下の1ドル≒54バーツまで下落。輸入に頼る石油・ガス製品がまず高騰し、それが市民の生活を直撃した。ガスボンベのつめ替え料は一挙に2・5倍にはね上がっている。金融機関が政府から閉鎖命令を受けて解散したり、底辺層のみならず中間層の生活にも深刻な影響がおよんだ。それまで中間層のたぎる購買熱で急カーブの成長を遂げていた自動車産業などはラインを止めるまでの状態に追い込まれたのである。

しかし、経済危機が追い風となったところもある。ドル決済の一部電子部品産業やアパレル産業は交換差益でこれまでにない儲けを出していた。食品加工産業の一部でもバーツ安で注文が増え、輸出量が急増した。そのような状況下で、アグリ関連の輸出を再び外貨獲得の最重要セクションと考える気運が政府や企業の中で高まっていった。IMF(国際通貨基金)の描いたタイ経済復興プラン――金融機関を正常化させて輸出産業をバックアップする――が逆にいわゆる〝貸し渋り〟を生み、本格的な国内経済の回復は当分見込めないという読みもそこにあった。

冷凍シーフードのトップメーカー、ユニオン・フローズン・プロダクト社の97年1～9月の純益4億5千100万バーツ。前年同期のそれ1億7千500万バーツを大きく上回った。冷凍エビ、ツナ缶詰、ペットフードなど同社製品の9割は輸出向けOEM(註)。大幅なバーツ下落があった97年6～9月の売り上げは36億8千万バーツを記録、前年同期の23億2千万バー

IMF（国際通貨基金）
15頁の註参照

OEM
取り引き先商標による生産。

ツと比較すると差益の大きさがわかる。

最大のアグリ・コングロマリット[註]のCP（チャルーンポーカパン）社も、この機に輸出拡大策を打ち出した。ドル高で巨大損失を抱えることになったテレコム部門や客足の鈍ったファーストフード部門の低迷を、それでカバーしようという考えである。CP社製品の約7割が国内市場向けで、経済危機以降は鶏肉、鶏卵、豚肉のどれもが2～3割の売上減を記録。9割とずばぬけて輸出指向の強い商品である冷凍エビに大きな期待がかけられることになったのは当然ともいえる。CP社は1998年度のタイのエビ輸出を前年比17%増の22万トンと強気に試算。輸出扱い高は15%にすぎないが、飼料メーカーとしてタイ国内のエビ飼料の5割を供給する同社はその利益も無視できない。

消えたマングローブ―エビ養殖と環境破壊

エビの世界貿易市場規模は現在約70万トン。1997年、タイは約20万トンのエビを国内養殖、その約9割を輸出した。輸出実績952億バーツ、世界最大のエビ輸出国である。しかし、それと引き換えに払った代償も計りしれなく大きい。

「味がない」といってタイ人の好まない汽水エビのブラックタイガーをさかんに養殖するようになったのは海外の冷凍エビ食品需要に応えてであり、台湾で開発された高密度養殖に適した種だったからである。中央タイ沿岸部の塩田をエビ田に転用して養殖が始まったのが約

20数年前。しかし、廃水・汚水問題で養殖が困難となり、エビ田はどんどんとタイ全国に拡散していった《38頁の図参照》。

現在タイには全国で約55万ライ〔1ライ＝1600平方メートル〕のエビ田があり、それは(1)海岸養殖約44万7千ライ、(2)海水引きこみ養殖約9万1千ライ、(3)内陸部養殖約1万2千ライ、の3形態に区分できる。もっとも大きい面積を占める海岸養殖というのは、端的にいうとマングローブを切り開いてエビ田にしてしまったものだ。ブラックタイガーの成エビは河口部のマングローブ林を棲みかにするから、その意味ではうってつけの場所だったといえる。

タイの総海岸線約2千600キロのうち927キロがマングローブ海岸だが、1961年に約230万ライあったタイのマングローブが1993年にはわずか約105万ライ、なんと半分以下に激減してしまった。消失率の最も激しいのが1979年から86年にかけてで、その時期に約56万8千ライのマングローブが破壊されている。これはエビ養殖田が全国に拡散していった時期と重なる。東部タイのチャンタブリー県はタイ有数のマングローブ海岸をもつが、1977年にマングローブ約16万3千ライに対してエビ養殖田約6千ライだったのが、1991年には前者約1万7千ライ対後者約15万6千ライと完全に逆転してしまった。まさに蚕食である。

自然林として保護されているはずのマングローブがなぜここまで簡単にエビ田に変わって

アグロ・コングロマリット
飼料などアグリ・ビジネスの基幹部分をおさえることで、その先の加工や流通に強い支配力を行使する複合企業体。

タイのエビ養殖池の流転図

エビ養殖池建設のために
マングローブ林を伐採された沿岸に座る。

タイでは70年代半ばから集約型エビ養殖池がバンコク周辺の塩田地帯に作られ始めた。廃水などで環境破壊が進むと豊かなマングローブ海岸をもつ東部（チャンタブリー県）に移転（79〜92年）、80年代には南部のラノート海岸へ、90年代になるとその西海岸へと、エビ養殖開発はタイ全土に広がっていった。90年代半ばを過ぎるとスパンブリー県などタイ内陸部の水田地帯にまでエビ養殖は入り込んでいく。

いくのか……。要約すると、(1)マングローブで細々と暮らした小規模漁民や農民からわずかな金で土地の有力者が利用権を買って、(2)あっという間にエビ田を作って養殖を行い（働くのは元小規模漁民・農民だが彼らはオーナーではない）、(3)森林局などが査察に来る前にさっさと他の土地に移る／もしくは彼らを懐柔してそこを経済活動可能なカテゴリーの〝荒廃した〟森林に指定させ養殖を続ける――このくり返しである。世界一のエビ輸出国の地位はマングローブの大規模破壊なしには得られなかった。これは確かなことである。

いずれにしても、徐々にエビ養殖によるマングローブ破壊への批判が内外から高まり、1980年代後半になると大手養殖業者が大学などの研究機関の協力を得て海水引きこみ養殖を導入した。南部タイ屈指のエビ養殖地帯ラノート海岸（ソンクラー県）などが典型で、海岸線まで迫っていた水田をエビ田として転用開発。海水をパイプや運河を使って引き込んだ。

当然この方法だとマングローブの破壊はないが、水田とエビ田が入り組んで存在したため塩水が水田へ浸入して大きな問題となった。米作農家とエビに転作した農家が対立し、衝突事件が頻発した。また海岸養殖ではエビに病気が発生すればその土地を捨てて他へ移るという安易な対処法が考えられたが、土地に根付いた農民がエビ作りに転作した場合それは不可能に近い。もうエビも米も作れないという土地を抱えた農民を生むことにもなった。

水田に入りこんだエビ―養殖禁止令をめぐる駆け引き

最近タイでホットな話題になっているのが、エビの内陸部養殖の是非をめぐる論争である。中央タイの水田・果樹園地帯にエビ田を掘り、ブラックタイガーの養殖を手がける人が昨年あたりから急増した。塩水は海水をトラックで運んで真水で薄めて使う。高濃度の海水を業者から買うと、1トンあたり4千バーツ前後もするという。こんなに手のかかるエビ養殖に人が与しだしたのにはいくつかの背景がある。

まず96年まで伸び悩んでいたエビ輸出が97年以降もちなおしの傾向を見せたことである。1998年1～5月、米国は前年同期比で約20%増約11万3千トンの冷凍エビを輸入、その内約3万トンがタイのエビだった。日本がエビの輸入元を価格の安いヴェトナムやインドにシフトする傾向がある中で、米国はタイ最大の輸出先になっている。また政府がぜいたく品抑制策を出している中国だが、98年1～7月で昨年同期比で3倍近い27億バーツのエビをタイから輸入、第3位の顧客になった。

経済危機直後の97年8月、当時の農相はエビを「国に莫大な外貨をもたらす奇跡の生き物」と表現した。98年8月には漁業局の研究者が、「タイは他国に先がけて世界銀行の環境破壊を回避するエビ養殖技術開発のモデル融資先に選ばれた。タイがNGOのいうような環境破壊を行っていない証左」とぶった。タイ行政はこの奇跡の生き物のために、病気予防のための

稚エビ検査場建設など、98～2000年で8億バーツ強を予算計上している。新たに1パーセント前後の低濃度の塩水で廃水処理池をもつ閉鎖システム(註)のエビ養殖が〝環境にやさしい〟と提唱されたが、それは同時にどこでもエビ養殖が可能になったということでもあった。

タイのマングローブを蚕食したエビ養殖は、ごくあっさりと内陸部の水田・果樹園地帯に入っていったのである。98年には1キロ30尾クラスの庭先価格が一時的に500バーツを超す驚異的なレベルに達した（200バーツでも儲かるといわれる）。病気に強いアンダマン海産の稚エビには養殖1回分で97年の4倍、8千バーツというまさに金の卵のような値段が付いた。水田をエビ田に変える農民、淡水魚から汽水エビに乗り換える養殖業者、そして公務員や会社員をやめてまでエビに飛びつく人が後を絶たず、その数は中央タイ8県で900あまりに達したのである。

しかし、98年年頭、米どころとして知られるスパンブリー県の農家がエビ田からの塩分を含んだ廃水で作物に被害が出ていると訴え、内陸部養殖の是非論議に一気に火がついた。養殖者側が「悪いのは一部、ほとんどは設備投資して公害のない閉鎖システム養殖を行っている」と反論すると、「タイ人の精神的なよりどころである穀倉地帯を汚すつもりか」と農家側の批判がエスカレート。中央タイの農家が大票田の与党は農家側に、野党はエビ養殖者側についた。両者が首相府へ陳情デモをかける事態にまでなったが、98年7月、内閣が環境委員会の答申をもとに、自然状態では真水しかない内陸県でのブラックタイガー養殖全面禁止令

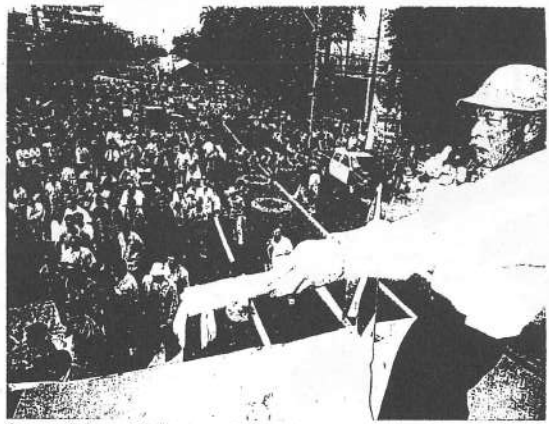
閉鎖システム養殖
低濃度の塩水を用い、養殖後の汚水を無害レベルに浄化してから排水する養殖方法。

を出すにいたった。

だが、内水面漁業を監督する立場にある漁業局は「閉鎖システムなら問題ない」と禁止令を無視する態度に出、養殖者グループも「憲法で保証された職業選択の自由を奪う」と反発した。CP社は、当初は禁止令阻止のロビー活動を行ったが、それが出た後は企業イメージを気にしてか「禁止地域には飼料を出荷しない」という玉虫色態度。内陸部養殖はまだ面積的に大きくない、という判断だろう。

猶予期間を過ぎて違反者に刑事罰が課せられるようになっても、内陸部の多くのエビ田で未だに養殖が続いている。最近の動きを見ると、禁止令発効にもかかわらず、「閉鎖システムと見なされた」エビ田では養殖がなし崩し的に認められるという公算が高い。これは何を意味するか。これまでも50ライ以上の面積をもつエビ田に関しては公害防止のための諸設備の設置が行政によって促され、そうでないと融資が受けられないことになっていた。内陸部でどのような所有形態であれ50ライ以上の面積の土地を一挙にエビ田にすることができるのは一般農家からの転作組ではなく、淡水魚養殖を手がけていた大農や地元有力者などである。つまり、エビ養殖に大型の初期投資をすることが可能なものだけが生き残れる可能性がある、ということである。

中央タイには、塩水で農作物が被害を受けたのがきっかけとなって、思い切って先祖からの土地を担保に農業振興銀行から金を借りてエビ養殖に転作したばかりだった、という農民



「投資した金を取り戻せない!」内陸エビ養殖者が禁止令に反対して1000人デモ。
タイの新聞（1998年12月22日）にも大きく報道された。

もいる。土地に余裕がなければ閉鎖システムを導入することはむずかしい。彼らが数ライ規模の小さなエビ田でたった1～2回の養殖後に禁止令を受けたら……、残るのは借金と農地に戻すことのできなくなった空のエビ田だけである。終わりなき奇跡の生き物ブームの中で翻弄されていく生活が沢山ある。

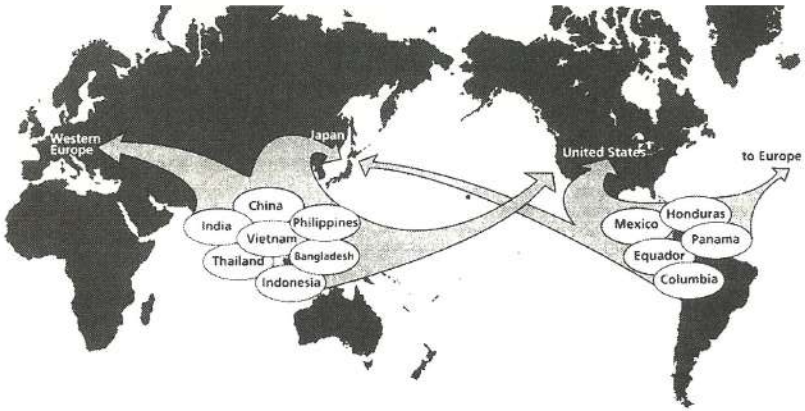
自由貿易か環境か—エビと世界

1996年、米国のNGO "Earth Island" は、タイ・マレーシア・インド・パキスタンのエビ漁船の漁網が（米国内で海カメ保護法[注]により導入を義務づけられた）海カメが窒息しないようにする装置を取り入れていない、と同国国際貿易裁判所[注]に提訴。結果、米国商務省にそれらの国の漁船で捕獲されたエビの輸入禁止処置を取らせることになった。タイ

海カメ保護法
漁網に迷いこんだ海カメの窒息を防ぐ装置を漁船に設置することを義務づけた合衆国の国内法。

国際貿易裁判所（Court of International Trade）
アメリカ合衆国の行政機関。通商業務に関わる民事訴訟に対応する裁判所。

世界のエビの生産と消費



「97年グリーンピース報告書」より

のエビの7割以上が養殖のブラックタイガー。海で獲れるバナナ・エビはタイ人も「甘い香りがする」と好んで食し、ほとんどが国内で消費される。よって、この禁輸処置の対象になるタイのエビは、ほぼ100%が海エビが原料の輸出用エビ素材缶詰など、輸出総量のわずか5%前後にすぎなかったといわれている。

タイNGOはエビ養殖によるマングローブ破壊の問題を専ら注視しており、一部キャンペーンを除くとこの海カメ保護にからんで大きなアクションは起こさなかった。むしろ役人の方が敏感だった。タイ政府は米国のエビ輸入禁止処置を不服として、WTO（世界貿易機関）に「自国の国内法規を貿易相手国にまで強制するのはWTOルールとの一貫性を欠く」と提訴してその裁定を求めたのである。

世界の養殖エビ生産（1995年）

	生産量比率	有頭エビ生産量	生産池面積	養殖池数
①タイ	31％	220,000 MT	90,000 Ha	20,000
②エクアドル	14	100,000	125,000	1,900
③インドネシア	11	80,000	300,000	4,000
④中国	10	70,000	13,000	6,000
⑤インド	8	60,000	80,000	5,000
⑥ベトナム	7	50,000	225,000	2,000
⑦バングラディッシュ	4	30,000	130,000	9,000
⑧メキシコ	2	12,000	14,000	250
⑧コロンビア	2	11,000	3,000	30
⑩ホンジュラス	1	10,000	11,000	36
その他	11	78,000	30,670	2,152
合計	100	721,000	1,021,670	50,368

「Rosenberry」より作成

個別の条件の是非ではなく、〝発展途上国〟と〝先進国〟間の貿易的地位について基本的確認を求めたところに注目する必要がある。

98年4月、WTOはタイ他のいい分を認め、米国のエビ禁輸処置に有効性がないとの裁定を下した。また、5月に米国はタイを海カメ保護に努力するエビ産出国38カ国のリストに加え、一応タイは〝シロ〟になった。しかしタイ政府にとってより重要だったに違いないのは、自由貿易のルール優先、環境問題はケース・バイ・ケース、ということをこのWTO判断が明確にしてくれたことであろう。将来マングローブ破壊がエビ輸出入に関わる貿易上の問題の争点になることを抑止する意味合いがそこにあるからだ。

一方、99年からEUはタイからの輸入シーフードなどに対して〝発展途上国〟向けGS

P（輸入関税特恵）を打ち切る政策に出た。70年代に始まったこのGSPそのものが〝発展途上国〟を原材料生産地として確保するための一種のアメだったといえるが、アジア経済危機の今、それらを外されることはタイ他にとって痛いものとなる。それに対応するかのようにASEAN諸国が原材料の域内関税撤廃実施を前倒しにする動きを見せた。カンボジアの加盟が実現したとたんにその無垢なマングローブが多国籍エビ田によって蚕食される――そんなことが実際に起きるかもしれないという気がしている。

エビ消費者として、企業のISO14001[注]取得ブームや「イルカやカメにやさしい製品」とうたうブランドの裏で何が起きているかを見ていくことが必要だろう。

【タイ・ボランティア・サービス／アピチャート・ルーサクン氏提供の情報等をもとに岡本和之が執筆したものです】

ISO14001
商品生産活動における公害防止努力など、企業の環境保護対策について国際標準化機構が定めている規格。石油会社や食品会社などが、自企業の宣伝のためにこの規格合格をうたうことがブームになっている。

米の自給と農業政策——インドネシア

加納啓良

米不足の引き金はエルニーニョ現象

1997年7月末からの通貨ルピアの下落を引き金とするインドネシアの経済危機は、翌年5月のスハルト前大統領辞任という政変を誘発したのちも、まだ収拾の兆しを十分に見せるには至っておらず、政治的にも波乱要因を含んだ動きが続いている。そんななかで、米の不作と米価の高騰が庶民の生活にとって大きな打撃を与えている。

米不作の直接の原因は異常気象である。97年のエルニーニョ現象のために、ふつうは4月に始まり9月末ごろには終わる乾期が長引き、雨期入りが11月後半にまでずれ込んだ。このため乾期作の収穫が減少したばかりか、雨期作米の田植えが遅れる結果となった。そのうえ、翌98年にはエルニーニョの後に来る反動現象（ラニーニャ）のために、乾期の雨量が異常に

加納啓良 / *Kano Hiroyoshi*
東京大学東洋文化研究所教授。1948年生まれ。71～80年アジア経済研究所勤務中に3年間インドネシア滞在。80年より東京大学東洋文化研究所勤務、現在に至る。86～88年には国際文化会館社会科学国際フェローとしてオランダとインドネシア派遣。92～97年には日本インドネシアNGOネットワーク（JANNI）代表。

インドネシアの米生産統計 （単位:万トン）

	1980	1985	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
中央統計局公表 白米生産量	2,016	2,654	2,937	2,905	3,136	3,132	3,032	3,233	3,322	3,121	2,935
KOMPAS報道 白米生産量	–	–	–	2,910	3,030	2,710	2,630	2,800	2,880	2,770	–
KOMPAS報道 米輸入量	203	0	3	17	61	2	63	316	215	250	310

KOMPAS:インドネシアで発行部数最大の全国紙

多く、それがまた稲作に悪影響を与えるという皮肉な展開になった。ことに、雨期作終了後に圃場が十分に乾燥しないまま水を入れて乾期作を始める田が多かったために、トビイロウンカなどの害虫が各地で繁殖したことが不作を深刻なものにした。多くを輸入に依存している農薬の値段がルピア下落のために高騰したことも、それに拍車をかけた。

昨年8月にインドネシア政府は、1998年の米の総生産量（籾米ベース）を当初目標の5220万トンを大幅に下回る4644万トン（白米換算2935万トン）とする予測を公表した。やはり政府の公表値によれば、97年の生産量は4938万トン（白米3121万トン）、96年のそれは5110万トン（白米3322万トン）であるから、2年続きの減産ということになる。

現在インドネシアの人口はすでに2億人を超え、なお年率1・6%程度の人口成長が続いているから、この減産の影響は深刻である。国民ひとりあたりの年平均米消費量は約130キログラムと推定されるので、全国民の消費量合計は2800万トン前後ということになろう。これに種籾としての留保分を加えて考えると、白米3000万トン相当を超える収穫を確保しなければ米自給はおぼつかないのである。政府発表の上記生産統計を信用すれば、減産とは言っても米の不足量はそう多くはないということになる。だがその一方で、毎年の米輸入量は95年が301万トン、96年が109万トン、97年が52万トンと公表されており、98年（暦年）のそれは363万トンに達するものと推計されている。公表された生産量は、明らかに過大評価となっていると言わざるをえない。

8月初めのインドネシア政府の推定では、98財政年度（98年4月～99年3月）の所要米輸入量は310万トンとされたが、9月半ばにはこれを410万トンに上方修正した。関係者のあいだには、500万トン程度とするもっと厳しい見方もある。

工業化優先と米輸入増加

1970年代末から80年代前半にかけてインドネシアは高収量品種導入と化学肥料増投を軸とする緑の革命により米の大増産を経験し、84年には宿願の米自給達成を宣言したこともある。しかし、それも90年代に入ってからの増産の停滞と輸入増大によって過去の物語にな

インドネシアには豊かなコメ農地がある。

ってしまった。米問題の根底には、一時的な異常気象のみに帰着しえない構造的な問題が潜んでいるのである。

そのひとつは、87年ごろからの工業化優先政策による農業関連財政支出の縮小である。とくに肥料に対する価格補助の切り下げや低米価政策は、農民の増産インセンティブを縮小させた。また、最大の米所であるジャワにおける工業化と都市化の進行は、ジャカルタなど大都市近郊の各地で水田の取りつぶしと非農業用地への無計画な転換を引き起こした。今や稲作農業の再建は、インドネシアにとって焦眉の課題である。

都市の低所得層を中心に米配給問題が深刻化しているのは、米の不作そのものだけではなく、流通機構上の問題が大きく影響している。とくに米輸入を独占し、低所得層への安

価な米配給の責任を負う食糧庁（ＢＵＬＯＧ）の腐敗と非効率が問題視されている。ルピア下落のために、かつて国内価格に比べて割安であった国際米価は逆に割高に転じた。このため、国内で調達した米を外国へ密輸出する動きさえある。低所得層向けの低価格米の配給券を民間業者に横流しするなどの事件も多発している。日本政府から貸与された米の一部も港の倉庫に山積みされたままになり、虫が食い始めているという報道がなされている。インドネシアの米問題には、30年間以上続いたスハルト政権下で蓄積された社会・経済の歪みが集約的に現れていると言ってもよいだろう。

燃える熱帯林と清潔な日本

藤林泰

火元はプランテーション!?

97年6月に発生し、98年はじめまで半年以上にわたって燃え続けたインドネシアのスマトラ島、カリマンタン島の森林火災は、森林の焼失だけでなく、インドネシア東部、マレーシア、シンガポール、フィリピンの一部を含む広大な地域に深刻な煙害をもたらした。

火災は、約350万ヘクタール、日本の総面積のほぼ10分の1にあたる森林を焼失させ、煙害は、呼吸器系疾患、結膜炎などを引き起こして、多数の住民の健康を脅かした。農業、漁業への影響から野菜や魚の値上げを招き、7月に始まった経済通貨危機の衝撃に拍車をかけることとなった。

スマトラ島、カリマンタン島の森林が燃え上がるのはこの年に限ったことではない。6月

藤林 泰 / *Fujibayashi Yasushi*
地域自立発展研究所スタッフ。1948年生まれ。東南アジアの島々をウロウロしながら、ODA、開発、日本との関係などを考えています。今回の記事は、1993年から94年のスマトラ島取材をもとにしている。

から9月にかけて周辺地域が煙で霞むようになってすでに10年近くが経っている。自然発火や不慣れな移住者による焼き畑の延焼もあるが、多くはオイルパーム（＝アブラヤシ）・プランテーションを拡張するための安価で手っ取り早い方法として行われる「野焼き」がその火元である。

例年なら、9月ごろから降り始める雨によって自然鎮火するのだが、エルニーニョ現象により上空の雨雲発生が遅くなり、その分、鎮火も遅れるという事態が数年ごとに起こる。97年は、それが極端な形で生じてしまった。

清潔ブームが引き起こすパーム油需要

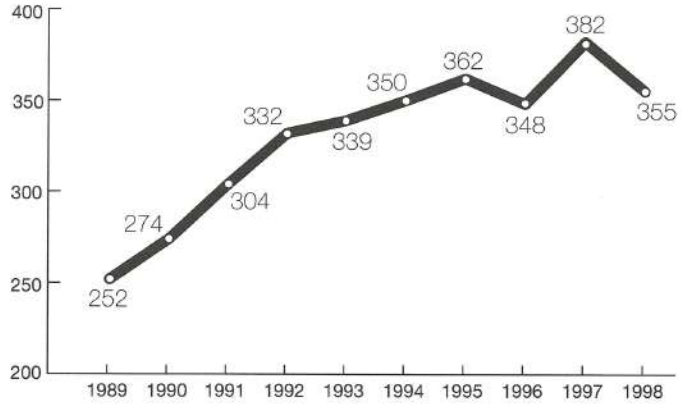
オイルパームから生産されるパーム油(注)の需要は、安価で大量に生産できる大豆油につぐ植物性油脂原料として、日本をはじめとする先進国向けに伸び続けている。その最大の生産国がマレーシアであり、第2位がインドネシアである。1996年には、世界全体のパーム油生産量1700万トンのうち、これら2カ国で78・5%を生産している。インドネシア産パーム油のシェアは92年から96年にかけて、24・7%から29・3%まで伸びている。しかも、出荷時の価格は10年前と比べて3倍も値上がりした。

今や、インドネシアにとって重要な輸出作物なのである。

パーム油の用途は広く、食用ではマーガリン、ショートニング、ファットスプレッド、イ

パーム油
アブラヤシからとれる油脂。石けん・グリセリンの主要原料。食用油にも使用される。

日本のパーム油輸入量の推移 （単位：千トン）

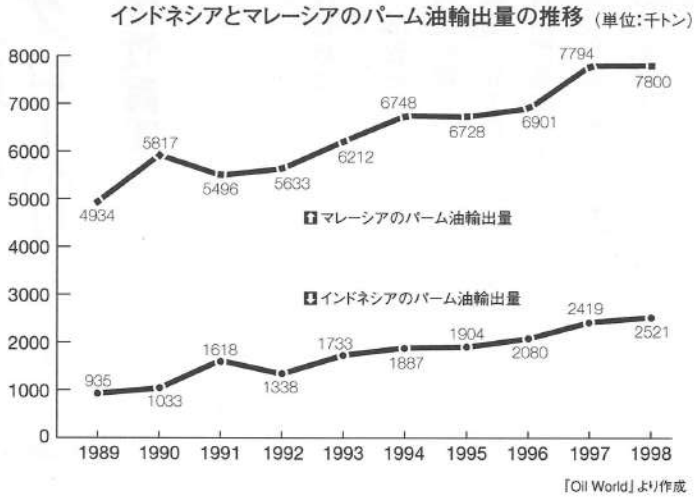


「Oil World」より作成

ンスタントラーメン、ポテトチップスなど、非食用では台所・衣料用の洗剤、シャンプー、化粧品など、いずれも私たちのごくごく身近な商品群に使われている。これらの消費は、日本人の健康ブームに由来する動物性油脂から植物性油脂への移行、そして、食器も衣類も身体もどこまでも清潔にしたいという願望の高まりに歩を合わせて、さらに伸びている。

だが、いつの場合も乱開発のツケは環境や生態系に取り返しのつかない大きなマイナスを生じる。その極端な例が今回の森林火災である。だが、マイナスはそれだけではない。

オイルパーム・プランテーションで大量に使用される除草剤と殺虫剤による皮膚病、吐き気、視力低下、気管支炎、ガンや流産などの健康への悪影響、単一作物の大規模栽培による害虫の大量発生、さらには生態系の破壊



が報告されている。

一方に、健康と清潔と便利さを求める日本の消費者がいて、一方に、健康と生活を脅かされるオイルパーム・プランテーションの生産者がいる。パーム油という安価な植物性油脂の両側には皮肉な構造がある。

毎日洗髪を欠かさず、台所からは多量の洗剤を流し続ける私たちの生活の向こうに、こうした生産の現場があり、時に広大な森林を焼き尽くす。

インドネシア政府は、無謀な開発を進めるオイルパーム業者を取り締まるポーズを取っているが、実効は期待できない。オイルパーム・プランテーションの経営は儲かるのである。エルニーニョ現象しだいで、大規模森林火災はいつ再燃しても不思議ではない。

地場産業とグローバリゼーション―フィリピン

佐竹眞明

はじめに

冷戦終結に伴い、世界全体を資本主義体制にまとめ上げようとするグローバリゼーションの波が押し寄せている。その一体化の担い手は世界銀行[註]、国際通貨基金[註]（ＩＭＦ）、世界貿易機関[註]（ＷＴＯ）といった国際機構である。アジア太平洋経済協力会議[註]（ＡＰＥＣ）、アセアン自由貿易圏[註]（ＡＦＴＡ）といった地域経済協力の取り組みもグローバリゼーションを加速させている。特に、貿易自由化と外国企業の参入・活動の自由化がそうした波の柱である。本文ではグローバリゼーションがフィリピンに及ぼしている影響を地場産業を中心に見ていく。

佐竹眞明 / *Satake Masaaki*
四国学院大学教員。1957年生まれ。鍛冶屋、魚醤、ココヤシ蒸留酒を中心にしたフィリピンの地場産業の調査をもとに特に公正なもう一つの発展という視点から検討を加えた。ジェンダーの問題にも関心を持つ。エリザベス・エビオータ著『ジェンダーの政治経済学―フィリピンにおける女性と性的分業』を翻訳（明石書店）。

地場産業でつくられた魚醤油がリサイクル瓶に詰められる。

フィリピンの地場産業

フィリピンの製造業はアメリカ、日本、西ヨーロッパ、韓国、台湾系の進出企業が支配的な大規模産業と、華人を含むフィリピン人が所有経営する家内中小工業とに大きく二分される。家電、エレクトロニクス、自動車、オートバイ、カメラ、清涼飲料などはこれら外資系多国籍企業が製造する。機械類、工具、玩具といった製造品は外国からの輸入が多い。フィリピン人が所有経営する大規模製造企業は主に食品加工、アルコール飲料といった分野に限られる。他方、織物、木工製品、靴、家具、貝細工、カゴ、真ちゅう細工、農具、炭、ココヤシ蒸留酒（ランバノグ）、花火、ほうき、塩辛（バゴオン）、魚醤油（パティス）、ヤシ酢といった製品はもっぱら零細な規模の事業

世界銀行
戦災国の復興と発展途上国の開発のために、加盟国の政府または企業に貸し付けを行う。当初は、各国の戦後の復興を目的としたが、現在は発展途上国の工業開発のための融資を主たる業務としている。

国際通貨基金（IMF）
15頁の註を参照

世界貿易機関（WTO：World Trade Organization）
1995年1月、国連関連の初の国際貿易機関として設立。組織的な世界貿易の自由化と貿易ルール作り、金融・財政政策との整合性を進めることを目的とし、世界的な地域主義・保護主義の台頭の下でグローバルな貿易進展の枠組みとして設定された。WTOの場では、投資、環境、労働基準、一方的貿易制裁、会社法、競争政策、金融・通貨政策、会社法、国内法の域外適用、開発の10テーマが討議される。

体でつくられる。93年の時点で、こうした家内中小工業は製造業事業体の数全体の９９・０％、製造業の雇用の５４・９％を占めた。付加価値、総販売額でも3割に達しているとみなされる。セブの貝細工、バタンガスの刺繍製品、マニラ首都圏マリキナの靴といった具合に産地が形成されている。小資本で、事業がはじめられ、地元の雇用を生み出す。外国の資本に頼らず、利益が外国に流出することもない。国内の原料に依存するカゴや魚醤油は輸出され、関連産業に恩恵を与えつつ、外貨も稼いでいる。地場産業の製品は各地の市場（いちば）や小規模よろず雑貨店（サリサリ・ストア）で売られ、産業はインフォーマル・セクターの重要な要素となっている。つまり、地場産業は、民衆経済の柱として、フィリピンの人々の生活をがっちりと支えているのである。しかし、地場産業もグローバリゼーションの影響から逃れているわけではない。

グローバリゼーション

フィリピンに影響を与える貿易自由化を進める国際的取り組みとして、89年に第1回会議が開かれたＡＰＥＣ、92年アセアン首脳会議で合意され、94年1月から関税引き下げが始まったＡＦＴＡがある。貿易自由化をめぐっては、91年、コラソン・アキノ大統領（86～92年）の時代、外資系および民族系大企業が展開した「フィリピン製品購買運動」が思い出される。その結果、大企業が製造する製品には、1～4年間、関税引き下げが猶予されたが、農産品、

WTOやIMFなどの国際機関が政府と取り決める約束事に、庶民…!?、怒り!

食料加工品、雑貨品、玩具などは輸入が自由化され、中小零細企業が打撃を受けた。

また、アセアン間の貿易が拡大するにつれ、魚醤（塩辛と魚醤油を指す）生産国フィリピンにも世界最大の魚醤油輸出国タイから、ナンプラが輸入され始めた。現在、流通はマニラ首都圏の一部スーパーに限られ、値段も国産品より3割は高いが、関税率引き下げに伴い、価格差は減っていくと思われる。また、APECの影響もあり、日本や米国製の刃物や工具の流入も増えている。地場の鍛冶屋にとって痛い展開だ。実際、95年のWTO発足にあたって、マリキナをはじめ、国内の製靴産業は安価な中国製品の流入加速を憂いていた。

さて、92年7月政権についたフィデル・ラモス大統領は翌年「フィリピン2000年計

アジア太平洋経済協力会議（APEC：Asia-Pacific Economic Cooperation Conference）
1998年1月にホーク豪首相が提唱したアジア太平洋地域初の域内各国間の経済協力のための政府間公式協議体。NAFTA結成やEU統合などに対応しながら「開かれた地域協力」を掲げ、人材養成、投資促進、統計整備などで協力を進めるとしている。

アセアン自由貿易圏（AFTA：ASEAN Free Trade Area）
1992年1月、シンガポールでのASEAN首脳会議で合意された構想。ASEANの域内経済協力を飛躍的に拡大するために創設した。93年以降、この構想には、ASEAN域内貿易拡大のために関税率を引き下げ、15年後には平均関税率5%以下を実現することが目標とされている。

画」を発表、２０００年までにフィリピンを新興工業国にすると宣言した。うたい文句は国際競争力の強化とピープルズ・エンパワーメント（民衆の強化）だった。

国際競争力を担う外資系輸出産業は、カビテ、ラグナ、バタンガス、リサール、ケソン州にまたがるカラバルソン地区の工業団地、スービック、クラーク米軍基地跡地を利用した工業団地に多数進出した。カラバルソンには日本の自動車、家電の関連メーカーも進出した。それまで、フィリピンに進出した日系企業は日本から部品を輸入して、組み立てる事が多かった。だが、円高のため、日本からの部品輸入が割高になり、日系メーカーが日本の関連企業に現地生産を呼びかけ、関連企業がフィリピンで生産を始めたのである。例えば、自動車の日産、ホンダがそれぞれ誘致した企業は93年、11社と3社だったが、94年には15社と7社に増えた。こうした外資系中小メーカーの投資は雇用機会を生み出すものの、外資が外資を呼ぶという形の川下産業の成長は地場企業の成長をもたらさない。こうした外資丸抱えの工業化はフィリピン人所有、経営の地場産業が部品、中間財を供給する芽を摘んだことになる。

政府の対応

フィリピン政府が地場産業育成に無策というわけではない。96年、スービックで開催されたＡＰＥＣ首脳会議で、議長を務めたラモス大統領はそれまで、貿易自由化に重点がおかれてきたＡＰＥＣの方向転換を図るべく、経済技術協力の重要性も訴えた。具体的にはアジア、

太平洋地域の中小企業育成のため、情報ネットワーク、人材育成・訓練機関の設立を提唱した。その結果、ＡＰＥＣでは同地域の中小企業に関するデータベースが作成され、フィリピン大学ロス・バニョス校にはＡＰＥＣ中小企業技術交流訓練センターも設立された。ただし、97年後半以降のアジア通貨危機の中、ＡＰＥＣの重点は通貨問題に移りつつある。

また、98年7月に発足したジョセフ・エストラーダ政権のスローガンは「貧しい者のためのエラップ（大統領のニックネーム）」だった。ラモス前政権下、カラバルソン、スービック、クラークなどで、外資系企業が先導する形で、輸出産業は伸びたものの、農地改革の遅れもあり、農村部や工業化の恩恵を受けない地域との格差は広がった。つまり、「民衆の強化」が後手にまわったため、貧者の味方を標榜したエストラーダ氏が大統領に選ばれた。実際、新政権の下、通商工業省長官となったホセ・パルドは輸出産業重視の路線を改め、地方の家内中小工業の育成に努めたいと抱負を語っている。地場産業はフィリピン経済の屋台骨であり、発展のカギを握る、村落中心地を設け、家内中小工業に積極的に教育、訓練、融資を提供したいというのである。これは貧しい人々優先という新大統領の方針に沿った提案であり、また、貧しい人々が置き去りにされてきたグローバリゼーションに対する挑戦とも解釈できる。十分な民族系企業、地場産業の育成を伴わない貿易の自由化や外資系企業の導入は地場企業に望ましからぬ影響を与え、外国企業のいっそうの優勢につながる。98年5月、筆者が通商工業省中小企業開発局の課長に話を聞いたところ、貿易自由化は地場企業の輸出拡大にもつ

ながるので、歓迎するが、十分な産業の育成も必要だと述べていた。

いずれにせよ、グローバリゼーションの過程は上から下に成長の恩恵が滴り落ちるという成長路線である。他方、地場産業の発展はそれに対するオルタナティブとして、民衆の福利を底上げするボトムアップ路線に基づく。膨大な対外債務（98年3月末で456億ドル、国民総生産の61・4％に相当）、脱税・汚職のため、財源の限られるエストラーダ政権がグローバリゼーションに抗して、民衆のための地域開発を実現できるか、「貧者のためのエラップ」が看板倒れにならないか、注目される（拙著『フィリピンの地場産業ともう一つの発展論　鍛冶屋と魚醤』、明石書店、1998年も参照していただければ、幸いです）。

食卓に押し寄せるグローバリゼーション

安田節子

GATT[註]からWTO[註]（世界貿易機関）へ貿易自由化を目的とする枠組みの強化がなされました。グローバリゼーションの進展で食べ物が貿易商品として価格競争にさらされ、いかに安く生産するかがいっそう追求されています。その結果、最大の農産物輸入国日本の食卓は、安い輸入食料によって飽食を謳歌するかわりに、ポストハーベスト[註]農薬、食品添加物、抗生物質、ホルモン剤、放射線照射[註]などに加え、新たに遺伝子組み換え作物の問題が不安を生んでいます。

食べ物は工業製品とは違い、厳しい価格（コストダウン）追求が質の低下をもたらすということです。それは次に見るように牛肉と遺伝子組み換え作物の問題に端的に表われています。

安田節子 / *Yasuda Setsuko*
日本消費者連盟・遺伝子組換え食品はいらない！キャンペーン事務局長。1990年4月より日消連事務局スタッフ。現在食料・農業問題担当。食の安全、農の自立を求めて運動。輸入食品、多国籍企業、WTO、コメ、畜産、表示、有機農業などの問題に関心を持つ。

牛肉

日本の牛肉自給率は40%を切っています。60%以上が米国、オーストラリアからの輸入牛肉です。その牛肉には、欧州と米国の対立を生んでいる合成ホルモン剤使用問題があります。欧州が禁止している畜産へのホルモン剤使用を米国、オーストラリアは肥育促進のために認め輸出しているからです。さらに米国では、乳量増加、肥育促進を目的に遺伝子組み換えの、牛成長ホルモン（ｒＢＧＨ）も認めています。現在米国の乳牛の30%くらい（約３００万頭）が月2回このホルモンを打たれて、その産物であるミルク、クリーム、ヨーグルト、チーズやその加工品がｒＢＧＨ使用の表示もないまま流通しているのです。日本は米国から牛肉や乳製品を輸入していますが、ｒＢＧＨの基準が設定されていないため、輸入品の検査や取り締まりがされません。ｒＢＧＨは人にガンを引き起こす懸念が以前から研究者によって指摘されていました。そして今年1月カナダ政府は米国企業が申請していたｒＢＧＨを、開発企業の隠されていたデータから明らかに有害と判断し、カナダでの使用禁止を発表したのです。日本は米国・オーストラリアからの牛肉を受け入れるために合成ホルモン剤の使用を認める基準設定を行い、またｒＢＧＨは依然野放しのままです。

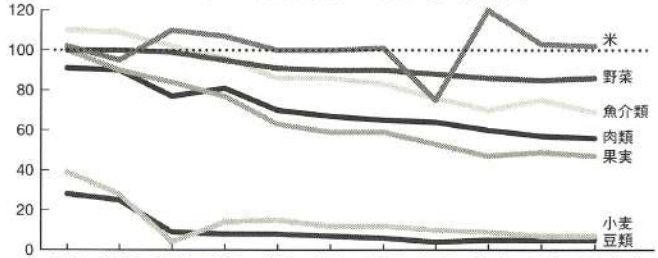
環境に放出された農薬やダイオキシン(註)など化学物質が人や生物に取り込まれ、ごく微量で遺伝子や細胞にホルモンのように作用して、ホルモン機能を撹乱させ、その結果生殖異常、免

GATT［ガット］（General Agreement on Tariffs and Trade）
1947年、調印された「関税および貿易に関する一般協定」。30年代の世界的な恐慌を繰り返さないために国連下部機構として、ブレトンウッズ体制（IMFと世界銀行）を補完する国際貿易機構として発足。自由・無差別を原則とし、国境措置として関税、課徴金のみを認め輸入数量制限などその他の制限は禁止した。95年1月より世界貿易機関（WTO）へ発展解消した。

WTO（世界貿易機関）
59頁の註参照

ポストハーベスト
輸出用農産物に収穫後に品質劣化を防ぐ目的で農薬を散布する。

日本の食料自給率の推移①（単位:%）



	1960	1965	1975	1985	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996年度
米	102	95	110	107	100	100	101	75	120	103	102
野菜	100	100	99	95	91	90	90	88	86	85	86
魚介類	110	109	102	96	86	86	83	76	70	75	69
肉類	91	90	77	81	70	67	65	64	60	57	56
果実	100	90	84	77	63	59	59	53	47	49	47
小麦	39	28	4	14	15	12	12	10	9	7	7
豆類	*28	25	9	8	8	7	6	4	5	5	5

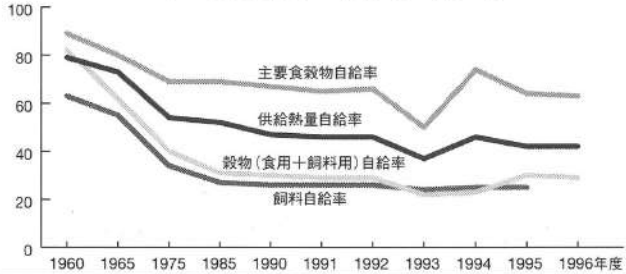
* 大豆のみ

農林水産省「食料需給表」「飼料便覧」より作成

疫異常、自律神経異常などを引き起こす環境ホルモンが問題になっています。ましてやホルモンそのものであるホルモン剤の食品への使用は禁止すべきですが輸入牛肉を通して知らずに私たちは摂取しているのです。

次に、英国で起こった狂牛病ですが、これは肥育促進のため、牛が本来食べない羊などの動物蛋白の給餌が行われ、羊のスクレイピーという脳症が牛に起こったものです。牛からさらに人に移ることがわかり、パニックになりました。米国でも狂牛病発生が疑われています。潜伏期間は5年から30年ですから、後にならなければわからないのです。また、畜産輸出国ではコスト追求から多頭飼い、密飼いとなり、それが家畜のストレスを生み、病気にかかりやすくなります。そのため予防的に抗生物質の多量投与が恒常的に行われて

日本の食料自給率の推移② （単位:%）



	1960	1965	1975	1985	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996年度
供給熱量自給率	79	73	54	52	47	46	46	37	46	42	42
主要食穀物自給率	89	80	69	69	67	65	66	50	74	64	63
穀物（食用＋飼料用）自給率	82	62	40	31	30	29	29	22	23	30	29
飼料自給率	63	55	34	27	26	26	26	24	25	25	–

農林水産省「食料需給表」「飼料便覧」より作成

います。それが耐性菌を作り出し、抗生物質の効かないスーパーサルモネラやO—157、VRE（バンコマイシン耐性腸球菌）などが人間社会を脅かしています。生き物である家畜を反自然に物のように扱い、儲けを追求した結果が人間へのしっぺ返しとなっているような気がします。安い輸入牛肉に潜むリスクは米国の後を追って来た日本の近代畜産にも、生み出されつつあります。

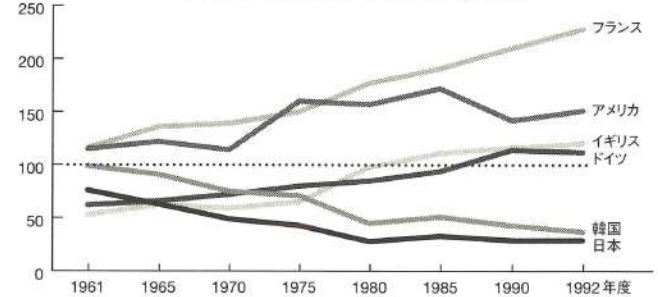
遺伝子組み換え食品

米国が、遺伝子組み換え作物という新規の食品を拙速に規制緩和して実用化したのはなぜか。それは農産物輸出国としてバイオテクノロジーの開発を進め、その知的財産権の保有、強化を行い、世界中に広めることで米国経済の向上をはかるためでした。応用化のた

放射線照射
食品に殺虫、殺菌、発芽防止のために放射線を照射する。

ダイオキシン
非常に強い毒性をもつ有機塩素化合物で、ポリ塩化ジベンゾダイオキシンの略称。ゴミ焼却によるダイオキシン発生が問題になっている。

主要国の穀物自給率の推移（単位:%）



	1961	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1992年度
日本	76	63	49	43	28	33	29	29
韓国	99	91	75	71	45	51	43	37
ドイツ	62	66	72	80	85	94	114	112
イギリス	53	62	59	65	98	111	116	120
アメリカ	115	122	114	160	157	172	142	151
フランス	116	136	139	150	177	191	210	228

農林水産省「平成8年度 農業白書」より作成

めに米国が生み出したのが、「実質的同等性」の安全性評価です。遺伝子組み換えの作物を普通の作物の形や性質、主要栄養素などと比較し、ほぼ同等とみなされ、遺伝子操作によって新しく加えられた成分の情報に問題がなければ安全とするもので、動物実験などは省略できるのです。作物が殺虫毒素を作ったり、除草剤分解酵素を作ったりと普通の作物とは明らかに違う性質（だから特許がとれる）のものを普通作物と同じとみなし、表示も不要としています。しかもガイドライン運用でしかなく、開発企業が自発的に申請すれば確認作業はするという原則任意のゆるい規制です。人が口にするものの安全性はそれ全体を長期にわたって食べ続けて大丈夫かという慢性毒性の実験や新規のタンパク質が作られることから人のアレルギーの臨床テストも必要なは

ずです。しかし、こうしたコストのかかる安全性試験が省略でき、開発企業のコストを減らすために生み出されたものが「実質的同等性」の論理といえます。

日本の組み換え作物をめぐる現状

遺伝子組み換え作物の輸入は1996年末から始まり、日本では現在、6作物（ダイズ・ナタネ・トウモロコシ・ジャガイモ・ワタ・トマト）の22品種もが流通出来る状況にあります。日本のダイズ自給率はわずか3％（97年度）しかありません。97％が輸入という現状で、輸入の8割（約400万トン）が組み換えダイズ生産国のアメリカからです。組み換えダイズは普通のダイズと混ぜて輸出されています。輸入されるアメリカダイズは油分が多い品種で、その8割が天ぷら油やサラダ油といった食用油になります。この油がマーガリンやドレッシング・マヨネーズの原料にもなります。残りが豆腐・がんも・油揚げや醤油やダイズ蛋白としてさまざまな加工食品に使われます。ダイズ糟は家畜の餌にもなります。ジャガイモは冷凍ジャガイモとして組み換えジャガイモを生産している米国から輸入されています。冷凍ポテトやファーストフード店のフライドポテト、ポテトチップスやマッシュポテト（コロッケ原料にもなる）の原料です。トウモロコシ（デントコーン）は100％近くを輸入、その量は1600万トンに登ります。コメの年間消費量が約900万トンですからその量の膨大さがわかります。ほとんどが組み換えトウモロコシの生産国米国からの輸入です。このうち7

割が家畜飼料用です。残り2割がコーンオイル、コーンスターチやコーンフレーク、コーンスナック類、液糖などになります。餌の組み換えトウモロコシが家畜の体を通して肉や卵・ミルクになるわけですが、それらへの影響について研究は手付かずです。そして家畜の糞が肥料としても日本の畑に撒かれていきますが、その環境影響についても未知です。

組み換えナタネはカナダが生産しています。カナダにとって日本はナタネ輸出の最大の顧客です。日本の国産ナタネの自給率は0・1%でしかなく、カナダの生産量の3分の1を輸入しています。組み換え作物の生産面積は97年から輸出国で急拡大しており、米国で組み換えの作付け割合はダイズで18%、トウモロコシ13%、ワタ25%、ジャガイモ4%、カナダの組み換えナタネ33%（数字はアメリカ

農務省数値、ナタネは商社情報）と本格作付けが始まっています。規制を強める欧州など《76頁の表参照》に対して、表示なしの規制の甘い日本へこれらが集中輸出されているのではと懸念されます。農産物輸出国が遺伝子組み換え作物を栽培するのは省力化でき、生産コストを下げられるので、競争力強化のために導入しているのです。現在開発されている遺伝子組み換え作物は食べる側にはなんのメリットもありません。混ぜて輸出されるので、価格が安いわけでもありません。逆に遺伝子組み換えの混じらないものを求めると分別コストがかかるからと高価格を要求されるようになってしまいました。栄養価が高いわけでもおいしくなったわけでもありません。普通の作物と実質的に同じといわれ、そのリスクだけを負わされる食品なのです。日本の食料自給率は、42％という先進国では例をみない低さです。輸入にほとんど依存する作物に組み換えが導入されたのをみれば、コスト競争の貿易商品に依存するということが安さの見返りとして健康や食料安全保障を犠牲にするということがわかります。

自家採種不能の種子の開発（ターミネーター技術）

遺伝子操作により、種子の次世代での発芽をできなくし、農家の自家採種を不可能にする技術が米国で開発されました。１９９８年3月、「植物遺伝子の発芽抑制」の名称で合衆国特許を取得したこの技術を市民団体が「ターミネーターテクノロジー（致死的技術）」と命名。

特許の及ぶ領域はすべての植物をカバーし、遺伝子組み換え植物のみならず通常の育種によってできた植物も含まれます。日本を含む世界78カ国で特許出願中です。遺伝子組み換え技術は来るべき飢餓の世紀の救世主となる技術だと宣伝されています。しかし、組み換え技術を駆使して作物開発を推進する多国籍農薬企業が実際目指しているのは自社の利益だけなのです。それは、作物の繁殖力を奪ってしまうこの恐ろしいターミネーター技術開発からも窺われます。

コメが危ない

日本では、少し前まではコメ・麦・豆など主要穀物の品種開発は、公的機関が農民のため国民の食料のためという公的使命で行ってきました。しかしいまや競争原理を働かすとして私企業の参入を認めています。種子を握ることは食料生産の支配ができるということです。地球規模での企業活動が展開される現在、巨大な多国籍企業が種苗会社を次々に買収し、資本力を強化し、国境を越えての活動を展開しています。遺伝子組み換え開発に邁進している多国籍農薬企業は日本企業とも提携し、コシヒカリなどの遺伝子組み換え品種を開発中で、日本での栽培実験もすでに始めています。99年4月からコメの関税化が実施されます。いずれ関税が下げられていけば、その先にはコメの輸入、遺伝子組み換えのコメ、種もみとして使えないターミネーターのコメという、主食までも多国籍企業に支配される事態が来ること

を考えるべきです。以上、遺伝子組み換え食品などの問題から見えてくるのは、農産物の貿易自由化は多国籍企業の利益になるだけで、輸入国の農業破壊や自給を奪い、食べ物の安全性や食糧安全保障を脅かし、輸出国においても過剰生産、集約生産や組み換え作物が環境破壊を引き起こしていくということです。日本は組み換え作物をいやでも受け入れさせられる現状に自給を失ったことの代償の大きさを改めて知らされたわけです。私たちはまず自分の食卓から、学校給食から、地域から自給をとりもどし、将来に渡って国内生産を守っていくことです。世界的戦略で進められている遺伝子組み換えを止めることや、グローバリゼーションへの対抗は決してむずかしいことではありません。私たち日本の消費者がなにを買うか、買わないかで決まるのです。遺伝子組み換えでない国産のものを買い（今後日本の農家が組み換え作物を生産することのないよう連帯が必要）、輸入の遺伝子組み換えが混じっているようなものは買わないという姿勢です。そして食品メーカーに、スーパーやお店に、遺伝子組み換えが使われているものはいらないという声をたくさん届けることです。そして組み換えが混じった輸入原料使用では売れないと食品メーカーが判断するようになれば、原料調達先を変えようとします。遺伝子組み換え作物生産国が混ぜて輸出することは競争力を失うことと認識したら、やがて生産は止むでしょう。

つまるところ、多国籍企業の手が入る余地のない、地場生産、地場消費の地域内自給をめざすのが解決の道ではないでしょうか。

遺伝子組み換え―海外は規制の方向へ!

欧州連合（EU=加盟15カ国）		1998年9月より遺伝子組み換え作物（種、飼料、農産物、加工食品）に表示の義務付け実施（11月末、組み換え体利用食品添加物も表示対象に加えることを合意）。10月、欧州議会は欧州委員会に全ての新しい遺伝子組み換え作物の一時的生産・流通の禁止措置を要請。
	英国	10月21日除草剤耐性作物の生産は1000エーカー（1エーカーは40.5アール）以下とする制限と害虫抵抗性作物は3年間作付け禁止を発表。議会はさらに営業生産を禁止する法案を準備中。英国のスーパー、アイスランド社（業界9位）とアスダ社（業界3位）はGMO（遺伝子組み換え）フリーのみ扱うと発表し、セインズベリー社（業界2位）はGMOの扱いを中止した。テスコ社（業界1位）は欧州委員会が表示対象外としたレシチン、ダイズ油、コーンオイル製品にも表示することを決めた。98年12月、英国のトマトケチャップ、ソース加工の大手、ハインツは組み換えトマトは使用しないと発表。99年3月、地方自治体協議会が学校給食、養老院など公的給食から組み換え食品を排除することを決定。99年3月、表示はレストラン、カフェの料理も対象とすることを決定。
	オーストリア、ルクセンブルク、ノルウェー	遺伝子組み換え作物を禁止。
	ギリシャ	組み換えナタネの販売禁止。
	フランス	9月、組み換えトウモロコシの種子販売の一時停止を発表。10月、ナタネとテンサイも一時凍結を決定。
	イタリア	組み換えトウモロコシの栽培禁止。
オーストラリア、ニュージーランド		98年12月17日、実質的同等性の確認されたものも表示義務付けとし、組み換え原料であることが確認できる場合と不明な場合のふたつのケースにおいて表示を義務付ける。遺伝子操作された作物からの食品は精製された油や砂糖も表示対象の方向。実施は99年内か2000年はじめ。
米国		既存のものと比べて栄養分に大きな変化があるアレルゲンが存在するなどの場合以外は表示義務なし。遺伝子組み換えでない旨の表示を行う場合は、「遺伝子組み換えをした食品と比べて安全というわけではない」旨の表示が必要。97年9月、国際有機農業連盟（IFOAM）など31組織が環境保護庁（EPA）を相手取ってBT毒素生成作物の許可取り消しを求めて提訴。98年5月28日、科学者、消費者、シェフ、宗教家などの代表が流通を認められている組み換え作物36品目について安全性の再確認と表示の義務化を求めて米国食品医薬品局（FDA）を提訴。98年12月15日、米国消費者グループ「食品安全センター（CFS）」が遺伝子組み換え牛成長ホルモン（rBST）の禁止を求めて訴訟を起こした。
カナダ		99年1月15日、カナダ政府は米国が1993年に認めたrBSTのカナダでの使用申請に対し、人や家畜の健康に影響があるとする科学的証拠により禁止を発表

ネグロス黒砂糖

マスコバド糖

これまで砂糖農園労働者だった人々が、自分たちのために耕す土地を手にした。砂糖キビの有機栽培から始めて、豊かな農地づくりに取り組んでいる。彼らが育てた砂糖キビをまるごと絞って、ゆっくり煮詰め、自然乾燥させる伝統的製法でつくられた粉末黒砂糖。精製なしでミネラルも失われることなく健康食としてもすぐれもの。マスコバド糖ならではの風味とコクのある甘さは料理をひきたててくれる。【フィリピン・ネグロス】

国際産直コーヒー

みんなでつくるコーヒー

イギリスのTWINとの提携によるコーヒーの国際産直。世界のコーヒーの80%は小農民の手で栽培されている。しかしそうした生産者たちは安くコーヒー豆を手放すだけで、コーヒー国際市場に登場することはない。コーヒーはマーケットを通り抜けるなかで、豆の素性もわからなくなり、高価な値段がついて消費者にまわってくるのが現状である。TWINは、生産者たちが自分たちの豆に自信を持って、自ら市場に出せる力をつけることを目的としてコーヒー事業に取り組んでいる。生産者、輸入者、焙煎加工者、消費者が、顔の見える関係で直接手を結んでつくる国際産直コーヒーである。【ペルー、メキシコ、タンザニア】

TWIN（Third World Information Network）とは、コーヒー国際貿易において常に不利な状態に置かれている第三世界の小規模生産者たちに、国際市場や生産技術の情報を提供したり、調査・ネットワーク活動を行うことを目的に1985年イギリスに設立された。この活動からTWINトレードが生まれ、国際産直コーヒー事業を展開している。

南道キムチ

韓国の自然農法を実践する農民たちが栽培した野菜を素材に、農協の自主管理工場で製造されたキムチ。このキムチを通じて、韓国の農業復興と農民の自立をめざし、日本の消費者との新しい歴史文化をつくっていきたい。【韓国】

ATJの取扱い商品

(株)オルター・トレード・ジャパン（ATJ）は生協と市民団体がつくった、
「民衆交易」という新しい価値観を持った事業体です。
モノを動かすことで生産者の自立を促し、
自然や経済の循環、地域社会の自立と循環を創造してゆく経済活動を行っています。

無農薬栽培バナナ

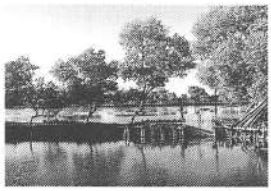
バランゴン・バナナ

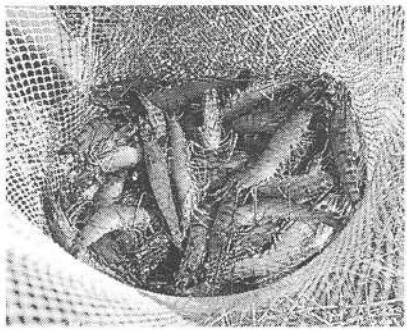
バランゴン・バナナ産地はネグロス島、パナイ島やボホール島まで広がる。生産者たちはバナナの有機栽培を通して豊かな土壌・農業づくり、そして自分たちの作物を公正に出荷できるように自前の流通の仕組みづくりに取り組んでいる。また、バナナの公正な価格は、生産者たちの暮らしを支え、農業・地域づくりを応援する。防カビ・防腐剤の使用もなく、消費者は安全で美味しいバナナを手にすることができる。生産する人と食べる人が共に生きるためのバナナ民衆交易である。【フィリピン】

伝統型粗放養殖エビ（ブラックタイガー）

エコシュリンプ

ジャワ島東部スラバヤ地方に伝わる伝統型粗放養殖技術は、自然の循環を利用して300年以上も池を持続させている確かなもので、環境にやさしい養殖法である。人工飼料は一切使用せず、大地と海からの豊かな水に育まれた水草や藻、それから発生したプランクトンがエコシュリンプの餌である。自然の力が充分に生かされた広々とした池で、悠々と育つエビは健康で病気もなく抗生物質などを使う必要もない。【インドネシア】





ATJ 10周年記念ブックレット —— 1

国境なき時代の台所から
見えない構図—グローバリゼーション

1999年4月20日発行
定価　700円（税別）

発行人　堀田正彦
発行所　株式会社オルター・トレード・ジャパン
〒169-0072
東京都新宿区大久保2-4-15　サンライズ新宿3F
tel：03-5273-8163　fax：03-5273-8162
e-mail：pr@altertrade.co.jp
URL：http://www.altertrade.co.jp

制作　十年舎
印刷　株式会社トライ

定価 700円（税別）